

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																
				財政健全化等	×	歳入総額	6,553,220			6,590,628	実質収支比率			1.3	2.3																														
市町村名	穴水町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,467,448	6,490,415	経常収支比率	89.0	89.4																																		
				首都	×	歳入歳出差引	85,772	100,213	(※1)	(93.1)	(94.4)																																		
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	34,794	8,959	標準財政規模	3,986,621	4,024,218																																		
人口	27年国調(人)	8,786	産業構造(※5)	中部	○	実質収支	50,978	91,254	財政力指数	0.26	0.25																																		
	22年国調(人)	9,735		過疎	○	単年度収支	-40,276	-15,428	公債費負担比率	17.4	15.3																																		
	増減率(%)	-9.7		山振	○	積立金	397	428	健全化判断比率																																				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	8,723	第1次	低開発	×	繰上償還金	143,290	105,122	実質赤字比率	-	-																																		
	うち日本人(人)	8,654		27年国調	457	22年国調	519	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																														
	28.01.01(人)	8,988	第2次	標準財政収入額	933,950	928,386	3,576,269	3,570,428	1,166,376	1,166,376	3,687,820	3,687,820	4,757,514																																
	うち日本人(人)	8,919												27年国調	768	22年国調	915	標準財政需要額	3,576,269	3,570,428	標準税収入額等	1,166,376	1,166,376	経常経費充当一般財源等	3,687,820	3,687,820	歳入一般財源等	4,757,514	4,757,514	資金不足比率(※4)															
	増減率(%)	-2.9	第3次											20.2	21.8	経常経費充当一般財源等	3,602,105	3,687,820	歳入一般財源等	4,516,133	4,757,514	地方債現在高	7,195,661	6,949,955	うち公的資金	4,593,254	4,396,119	債務負担行為額(支出予定額)	121,000	507,392	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	177,739	177,732	積立金現在高	1,101,365	1,050,968	減債基金	352,831	272,773	その他特定目的基金	1,424,432	1,144,353
	うち日本人(%)	-3.0	第3次											2,579	2,754	地方債現在高	7,195,661	6,949,955	うち公的資金	4,593,254	4,396,119	債務負担行為額(支出予定額)	121,000	507,392	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	177,739	177,732	積立金現在高	1,101,365	1,050,968	減債基金	352,831	272,773	その他特定目的基金	1,424,432	1,144,353						
面積(km ²)	183.21	第3次	67.8											65.8	地方債現在高	7,195,661	6,949,955	うち公的資金	4,593,254	4,396,119	債務負担行為額(支出予定額)	121,000	507,392	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	177,739	177,732	積立金現在高	1,101,365	1,050,968	減債基金	352,831	272,773	その他特定目的基金	1,424,432	1,144,353							
人口密度(人/km ²)	48	第3次	67.8											65.8	地方債現在高	7,195,661	6,949,955	うち公的資金	4,593,254	4,396,119	債務負担行為額(支出予定額)	121,000	507,392	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	177,739	177,732	積立金現在高	1,101,365	1,050,968	減債基金	352,831	272,773	その他特定目的基金	1,424,432	1,144,353							
世帯数(世帯)	3,461	第3次	67.8	65.8	地方債現在高	7,195,661	6,949,955	うち公的資金	4,593,254	4,396,119	債務負担行為額(支出予定額)	121,000	507,392	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	177,739	177,732	積立金現在高	1,101,365	1,050,968	減債基金	352,831	272,773	その他特定目的基金	1,424,432	1,144,353																	
職員の状況																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,195,661	6,949,955	うち公的資金	4,593,254	4,396,119	債務負担行為額(支出予定額)	121,000	507,392	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	177,739	177,732	積立金現在高	1,101,365	1,050,968	減債基金	352,831	272,773	その他特定目的基金	1,424,432	1,144,353													
	市区町村長	1	7,200		一般職員	99	283,536	2,864	地方債現在高	7,195,661	6,949,955	うち公的資金	4,593,254	4,396,119	債務負担行為額(支出予定額)	121,000	507,392	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	177,739	177,732	積立金現在高	1,101,365	1,050,968	減債基金	352,831	272,773	その他特定目的基金	1,424,432	1,144,353													
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	-	うち公的資金	4,593,254	4,396,119	債務負担行為額(支出予定額)	121,000	507,392	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	177,739	177,732	積立金現在高	1,101,365	1,050,968	減債基金	352,831	272,773	その他特定目的基金	1,424,432	1,144,353															
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	3	7,809	2,603	-	うち公的資金	4,593,254	4,396,119	債務負担行為額(支出予定額)	121,000	507,392	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	177,739	177,732	積立金現在高	1,101,365	1,050,968	減債基金	352,831	272,773	その他特定目的基金	1,424,432	1,144,353															
	議会議長	1	2,750		教育公務員	-	-	-	-	うち公的資金	4,593,254	4,396,119	債務負担行為額(支出予定額)	121,000	507,392	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	177,739	177,732	積立金現在高	1,101,365	1,050,968	減債基金	352,831	272,773	その他特定目的基金	1,424,432	1,144,353															
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	-	うち公的資金	4,593,254	4,396,119	債務負担行為額(支出予定額)	121,000	507,392	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	177,739	177,732	積立金現在高	1,101,365	1,050,968	減債基金	352,831	272,773	その他特定目的基金	1,424,432	1,144,353															
	議会議員	10	2,250		合計	99	283,536	2,864	2,864	うち公的資金	4,593,254	4,396,119	債務負担行為額(支出予定額)	121,000	507,392	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	177,739	177,732	積立金現在高	1,101,365	1,050,968	減債基金	352,831	272,773	その他特定目的基金	1,424,432	1,144,353															
						ラスパイレシ指数			88.4	うち公的資金	4,593,254	4,396,119	債務負担行為額(支出予定額)	121,000	507,392	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	177,739	177,732	積立金現在高	1,101,365	1,050,968	減債基金	352,831	272,773	その他特定目的基金	1,424,432	1,144,353															
	一般会計等の一覧																																												
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)																																
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計	(3) 介護保険特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 病院事業会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(8) 輪島市穴水町環境施設組合	(9) 石川県後期高齢者医療広域連合	(10) 石川県市町村職員退職手当組合	(11) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(12) 石川県市町村議会議員公務災害補償等組合	(13) のと鉄道運営助成基金事務組合	(14) 石川県市町村消防じゅつ金組合	(15) 奥能登広域圏事務組合																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	972,963	14.8	959,252	24.8	普通税	959,252	98.6	61,941
地方譲与税	71,001	1.1	71,001	1.8	法定普通税	959,252	98.6	61,941
利子割交付金	806	0.0	806	0.0	市町村民税	370,967	38.1	8,644
配当割交付金	2,588	0.0	2,588	0.1	個人均等割	13,673	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	1,601	0.0	1,601	0.0	所得割	283,576	29.1	-
地方消費税交付金	163,413	2.5	163,413	4.2	法人均等割	29,707	3.1	-
ゴルフ場利用税交付金	6,675	0.1	6,675	0.2	法人税割	44,011	4.5	8,644
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	501,577	51.6	53,297
自動車取得税交付金	15,533	0.2	15,533	0.4	うち純固定資産税	492,337	50.6	53,297
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,013	2.4	-
地方特例交付金	1,283	0.0	1,283	0.0	市町村たばこ税	63,695	6.5	-
地方交付税	3,024,401	46.2	2,643,810	68.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,643,810	40.3	2,643,810	68.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	380,591	5.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	4,260,264	65.0	3,865,961	99.9	目的税	13,711	1.4	-
交通安全対策特別交付金	1,312	0.0	1,312	0.0	法定目的税	13,711	1.4	-
分担金・負担金	20,818	0.3	49	0.0	入湯税	-	-	-
使用料	43,068	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
手数料	20,736	0.3	-	-	都市計画税	13,711	1.4	-
国庫支出金	536,136	8.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	415,946	6.3	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	6,376	0.1	142	0.0	合計	972,963	100.0	61,941
寄附金	62,351	1.0	-	-				
繰入金	35,131	0.5	-	-				
繰越金	50,213	0.8	-	-				
諸収入	77,364	1.2	3,498	0.1				
地方債	1,023,505	15.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	175,205	2.7	-	-				
歳入合計	6,553,220	100.0	3,870,962	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	902,117	実質収支	15,731
病院	328,000	再差引収支	-9,049
下水道	190,533	加入世帯数(世帯)	1,380
上水道	39,454	被保険者数(人)	2,149
工業用水道	-	被保険者	88
国民健康保険	80,377	1人当り	110
その他	263,753	保険料(料)収入額	388
		国庫支出金	110
		保険給付費	388

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	67,052	1.0	-	-	67,052
総務費	1,259,951	19.5	128,924	-	997,270
民生費	1,394,242	21.6	7,400	-	824,734
衛生費	1,124,492	17.4	387,522	-	725,020
労働費	6,042	0.1	-	-	6,042
農林水産業費	270,515	4.2	83,031	-	138,626
商工費	320,963	5.0	151,671	-	81,005
土木費	584,259	9.0	319,018	-	315,739
消防費	224,113	3.5	6,783	-	204,461
教育費	383,472	5.9	43,782	-	283,046
災害復旧費	54	0.0	-	-	54
公債費	832,293	12.9	-	-	787,632
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,467,448	100.0	1,128,131	-	4,430,681

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,329,848	36.0	1,830,882	1,656,310	40.9
人件費	827,435	12.8	819,658	790,374	19.5
うち職員給	481,380	7.4	477,415	-	-
扶助費	670,120	10.4	223,592	221,900	5.5
公債費	832,293	12.9	787,632	644,036	15.9
元利償還金	832,293	12.9	787,632	644,036	15.9
内 うち元金	777,799	12.0	736,440	593,150	14.7
訳 うち利子	54,494	0.8	51,192	50,886	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,009,415	46.5	2,449,769	1,945,795	48.1
物件費	624,540	9.7	440,590	353,133	8.7
維持補修費	48,480	0.7	43,761	43,761	1.1
補助費等	1,335,546	20.7	1,178,727	1,091,549	27.0
うち一部事務組合負担金	594,620	9.2	578,437	562,692	13.9
繰出金	534,663	8.3	445,911	445,911	11.0
積立金	395,665	6.1	329,339	-	-
投資・出資金・貸付金	70,521	1.1	11,441	11,441	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,128,185	17.4	150,030	-	-
うち人件費	45,922	0.7	38,072	-	-
普通建設事業費	1,128,131	17.4	149,976	-	-
うち補助	444,462	6.9	42,901	-	-
うち単独	635,069	9.8	84,766	-	-
災害復旧事業費	54	0.0	54	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,467,448	100.0	4,430,681	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 石川県六水町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計				51			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

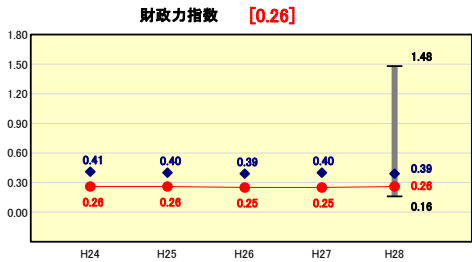
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,723	人(H29.1.1現在)	実	赤	比	-	%	
うち日本人	8,654	人(H29.1.1現在)	連	結	実	-	%	
面積	183.21	km ²	実	公	債	7.4	%	
歳入総額	6,553,220	千円	得	来	負	88.9	%	
歳出総額	6,467,448	千円	市	町	村			
実収支	50,978	千円	(年	度	毎)	
標準財政規模	3,986,621	千円	H24	II-2	H25	II-2	H26	II-2
地方債現在高	7,195,661	千円	H27	II-2	H28	II-2		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

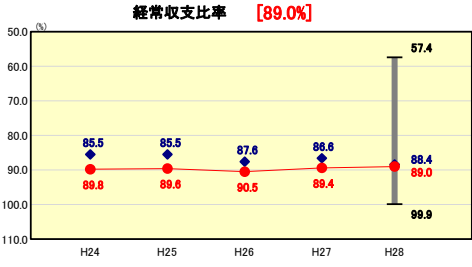
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成28年度末44.53%)に加え、町内に核となる産業がないことなどにより財政基盤が脆弱であり類似団体平均を大きく下回っている。
 歳入における地方交付税の占める割合が多いため、常に国の政策や予算編成の動向、地方財政対策等を見極めることが不可欠である。

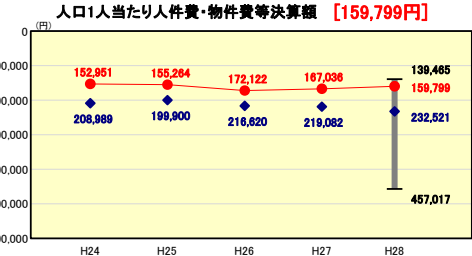
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

分子である人件費の減額に伴い、前年度比0.4ポイント改善された。

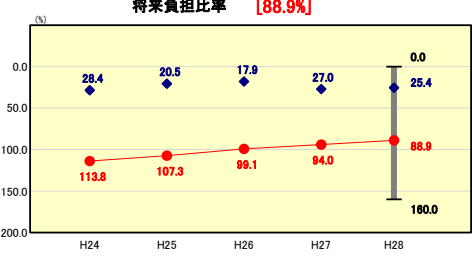
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人あたりの人件費、物件費及び維持補修費の合計額が類似団体平均を下回っているのは、主に人件費が要因である。
 平成27年度に比べ、平成28年度は退職者数が減となったため人件費が大幅に減少となった。
 物件費についても、ネットワークの機器更新費が減となり昨年度比で全体的に減少となった。
 職員数については、類似団体平均より下回っているが、再任用制度の導入などにより今後も適切な定員管理に努める。

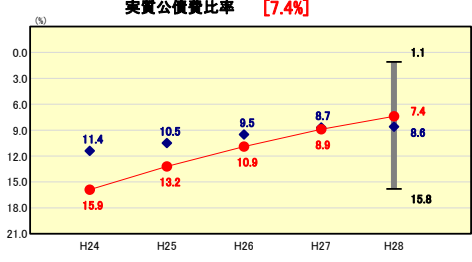
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、前年度と比較して5.1%減少したものの、類似団体平均を大きく上回っている状態である。主な要因は平成4~10年度までに実施した建設事業等に係る地方債の発行であるが、交付税措置率の低い地方債の償還終了により減少となった。
 今後は公共施設の耐震化等が控えていることから、新規地方債発行の増加が見込まれるため、事業実施の適正化を図り、財政健全化に努める。

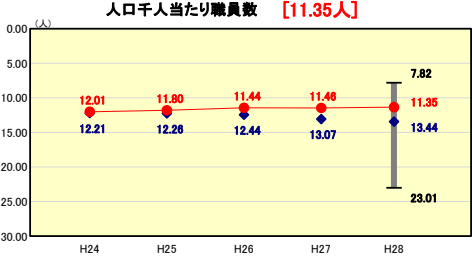
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

公債費負担の適正化を図るため、地方債の新規発行にあたっては過剰対策事業債などの交付税措置率が高いものを優先し、措置率の低い地方債の発行をできる限り抑制することにより、1.5ポイントの改善となった。
 今後も引き続き、実質公債費比率の引き下げに努める。

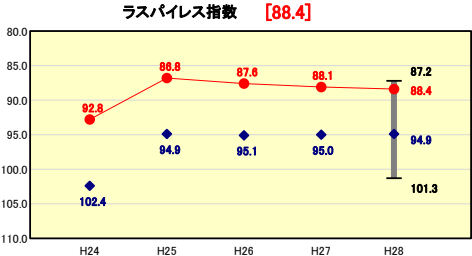
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりの職員数は11.35人と前年度と比較減少したが、類似団体平均との比較では前年度より差が開いている。
 職員数について、平成27年度から再任用制度の活用や一般行政職員の年齢構成の平準化を進めている。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

ラスパイレズ指数は、前年度と比較して0.3ポイントの増加となったが、従来からの給与水準が低かったことから類似団体平均と比較して大幅に下回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

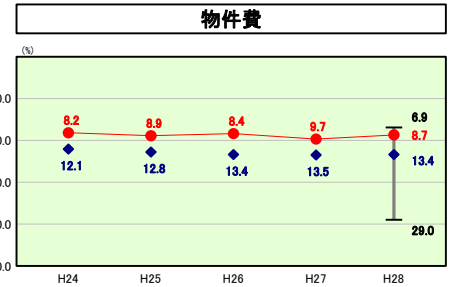
石川県穴水町

経常収支比率の分析

人口	8,723	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,654	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.21	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	6,553,220	千円	将来負担比率	88.9	%
歳出総額	6,467,448	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	50,978	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	3,986,621	千円			
地方債現在高	7,195,661	千円			



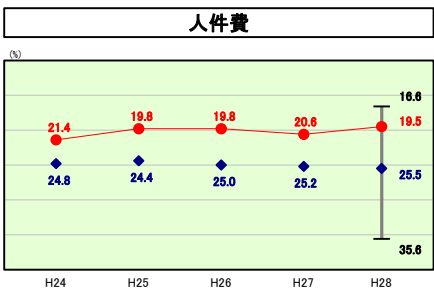
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 4/67 全国平均 14.8 石川県平均 13.3

物件費の分析欄

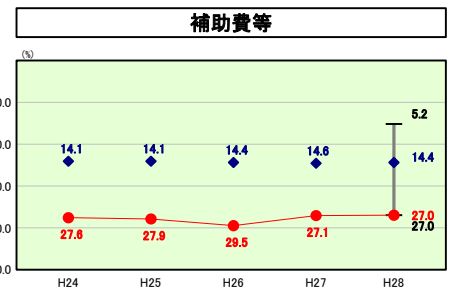
前年度と比較し、1.0ポイント減少した要因としては、ネットワーク機器更新費の減少等が挙げられる。
 類似団体平均と比較して4.7ポイント下回っており、今後も引き続き事務事業等の経費削減に努める。



類似団体内順位 4/67 全国平均 23.7 石川県平均 19.5

人件費の分析欄

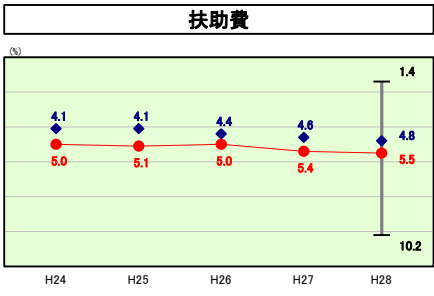
平成27年度に比べ、平成28年度は退職者数が減ったため人件費が減少となった。
 前年度と比較し、1.1ポイントの減となり、類似団体平均と比べ大幅に下回っている。



類似団体内順位 67/67 全国平均 10.4 石川県平均 13.6

補助費等の分析欄

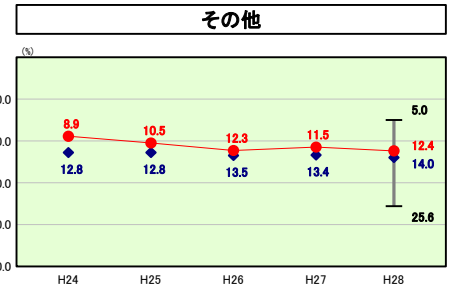
昨年度並みのポイントであるが、依然類似団体平均を大きく上回っている。
 病院事業への補助や一部事務組合等に対する負担金があるため類似団体と比較して多くなっている。
 今後も適当・不適當な補助金を見極め、事業の見直しや廃止を行い、補助費等の圧縮に努める。



類似団体内順位 48/67 全国平均 12.4 石川県平均 10.6

扶助費の分析欄

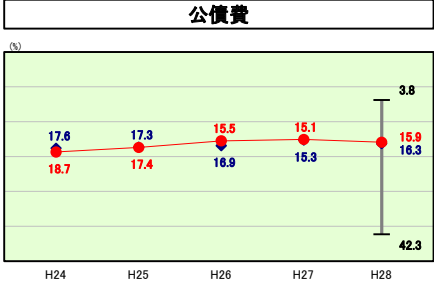
類似団体平均より0.7ポイント上回っており、主な要因としては、急速に進む少子高齢化社会への対応策として社会保障関連経費が多いことが挙げられる。
 今後も高齢化率の進展等により増加見込みであるが、介護予防の推進等により経費の縮減に努める。



類似団体内順位 19/67 全国平均 13.5 石川県平均 12.3

その他の分析欄

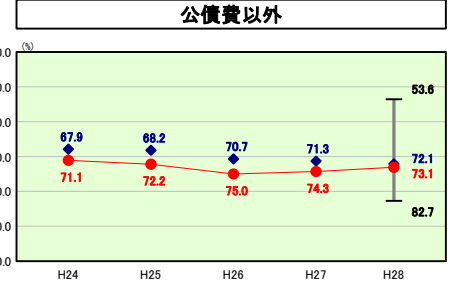
類似団体平均を下回っているも、昨年度と比較し、0.9ポイント増加した。水道事業の繰出金の増額によるものである。



類似団体内順位 40/67 全国平均 17.7 石川県平均 23.0

公債費の分析欄

前年度と比較し、0.8ポイント悪化した。
 今後も公共施設の耐震化等が控えていることから、コスト削減を図るとともに、新規の地方債の発行抑制に努める。



類似団体内順位 36/67 全国平均 74.8 石川県平均 69.3

公債費以外の分析欄

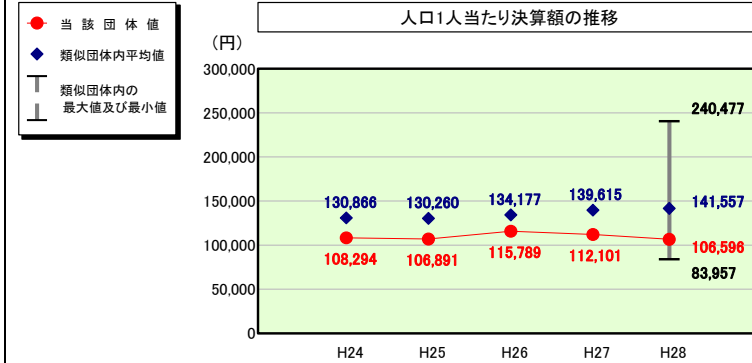
昨年度と比較し、1.2ポイント減少したが、依然類似団体平均より1.0ポイント上回っている。
 今後も引き続き、他会計の事業についてもコスト削減を図り、社会保障関連の経費の見直しを進めていくことで上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

石川県六水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

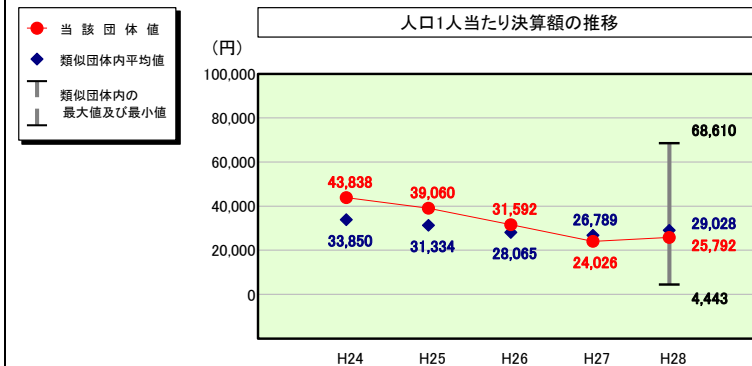
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	827,435	94,857	115,876	▲18.1
賃金(物件費)	17,124	1,963	10,922	▲82.0
一部事務組合負担金(補助費等)	191,805	21,988	18,462	19.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	746	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,201	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,922	5,264	2,624	100.6
▲退職金	▲152,446	▲17,476	▲12,273	42.4
合計	929,840	106,596	141,557	▲24.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.35	13.44	▲2.09
ラスパイレズ指数	88.4	94.9	▲6.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

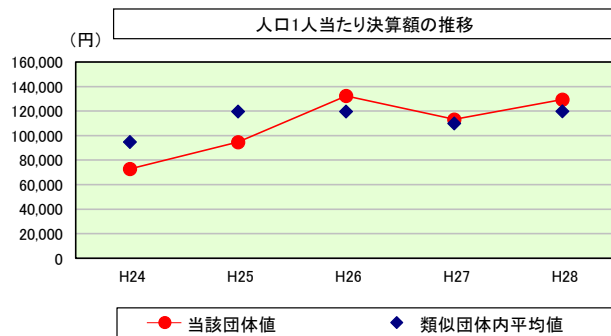


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	688,706	78,953	70,006	12.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	266,110	30,507	19,095	59.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	69,207	7,934	5,066	56.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,361	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲58,362	▲6,691	▲2,978	124.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲740,681	▲84,911	▲63,538	33.6
合計	224,980	25,792	29,028	▲11.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	691,957	72,914	▲37.2	94,828	3.1	▲40.3
うち単独分	122,145	12,871	▲62.0	55,133	4.9	▲66.9
H25	890,956	94,712	29.9	119,674	26.2	3.7
うち単独分	197,002	20,942	62.7	57,803	4.8	57.9
H26	1,215,161	132,356	39.7	119,685	0.0	39.7
うち単独分	587,815	64,025	205.7	68,464	18.4	187.3
H27	1,016,901	113,140	▲14.5	109,920	▲8.2	▲6.3
うち単独分	497,354	55,335	▲13.6	62,739	▲8.4	▲5.2
H28	1,128,131	129,328	14.3	119,882	9.1	5.2
うち単独分	635,069	72,804	31.6	66,481	6.0	25.6
過去5年間平均	988,621	108,490	6.4	112,798	6.0	0.4
うち単独分	407,877	45,195	44.9	62,124	5.1	39.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

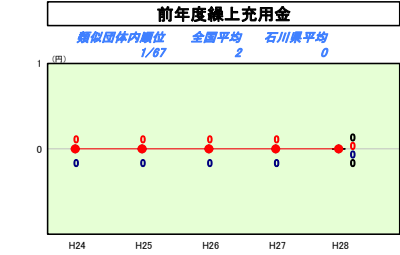
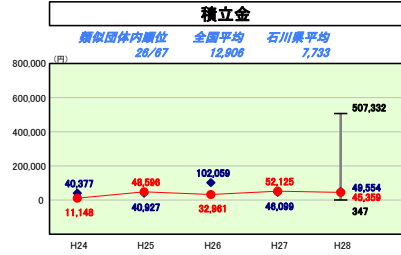
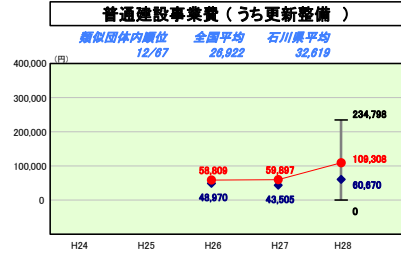
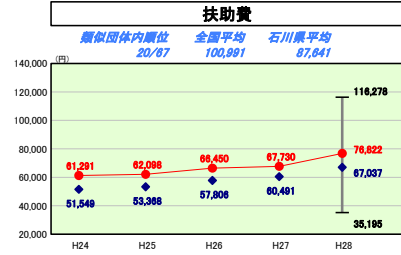
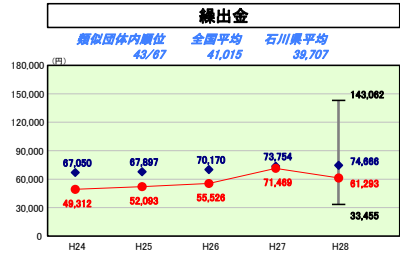
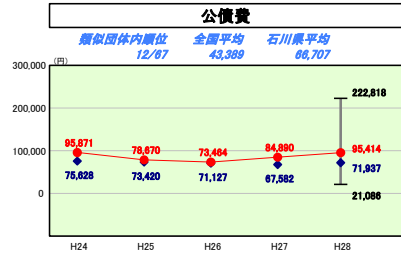
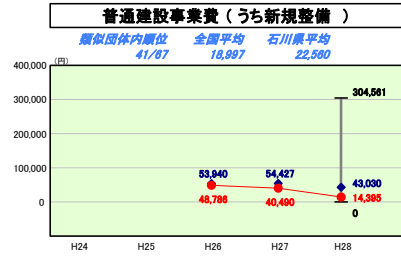
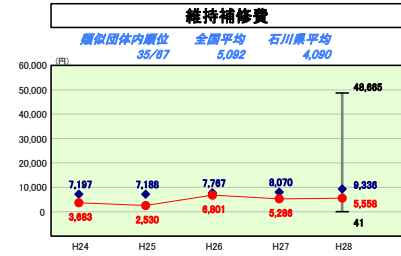
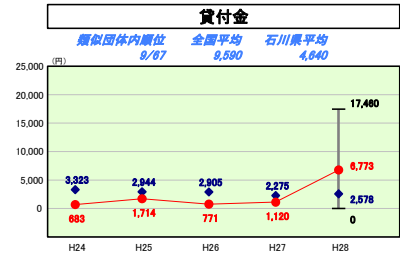
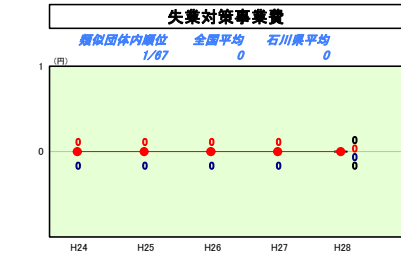
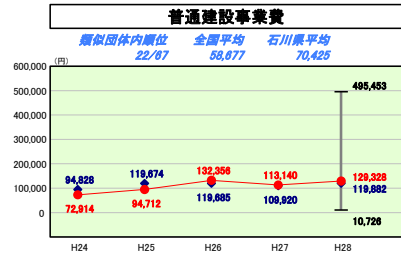
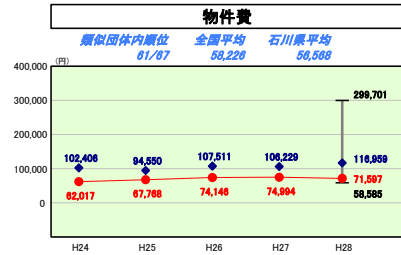
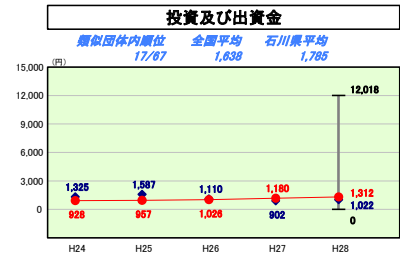
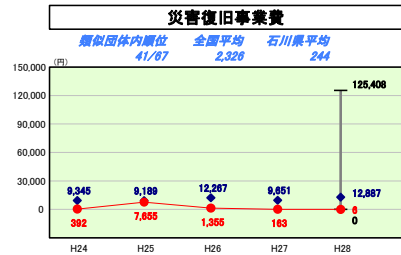
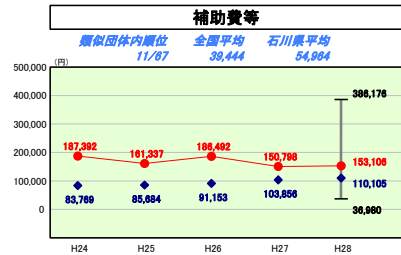
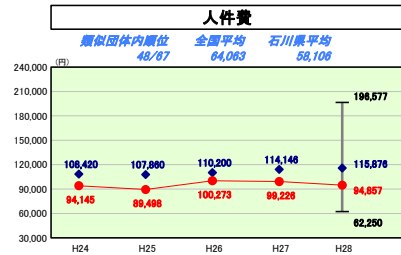
平成28年度

石川県六水町

人口	8,723人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,664人	(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	183.21km ²		実質公債費比率	7.4%
歳入総額	6,563,220千円		将来負担比率	88.9%
歳出総額	6,467,448千円		市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
実質収支	50,978千円		(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2
標準財政規模	3,986,621千円			
地方債現在高	7,195,661千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人当たり741,424円となっている。
 主な構成項目である補助費等は住民一人当たり153,106円となっており、類似団体と比較して一人あたりコストが高い状況となっている。
 要因としては、奥能登広域圏事務組合負担金、病院事業や水道事業への負担金が挙げられる。
 普通建設費(新規)が減少した要因は穴水消防署建設事業が終了したことによる。
 普通建設費(更新)が大幅に増加した要因は、国民保養センター真名井リニューアル事業や、屎尿処理場建設事業等が挙げられる。
 今後も投資的経費の増が見込まれているため、計画的な事業の実施を図っていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

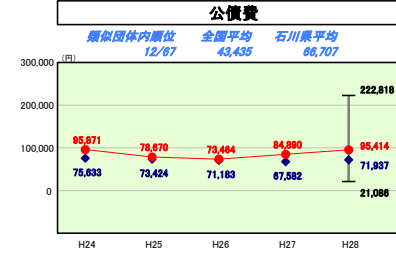
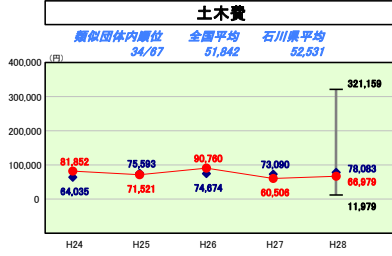
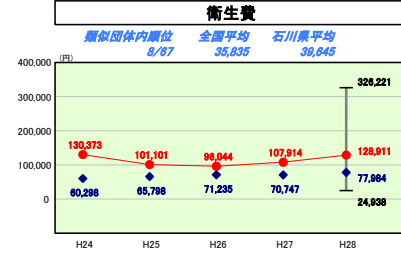
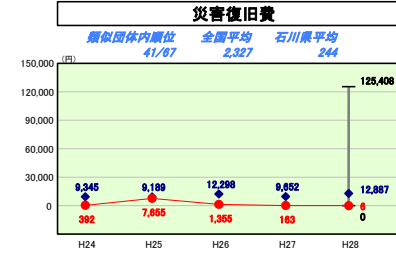
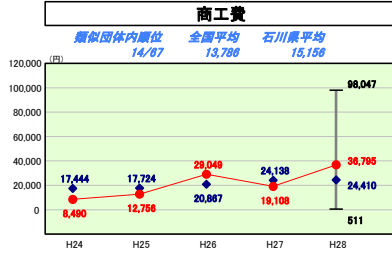
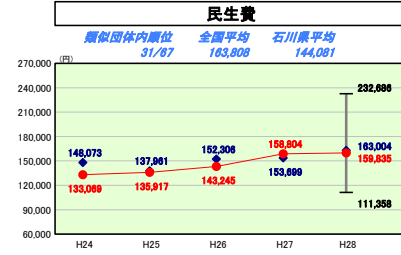
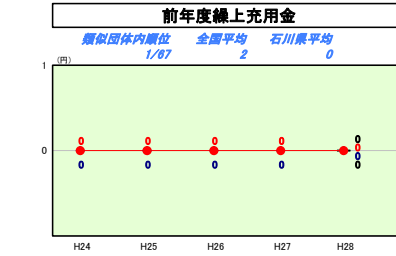
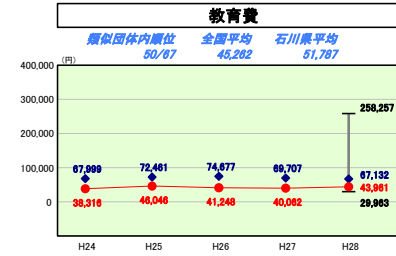
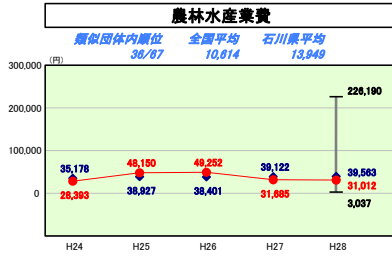
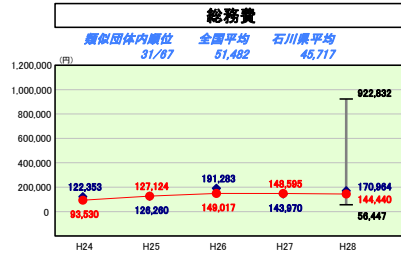
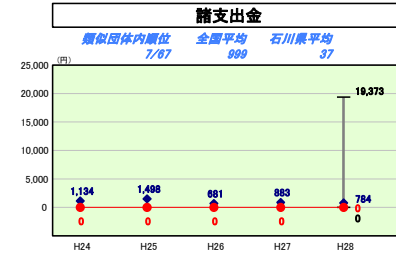
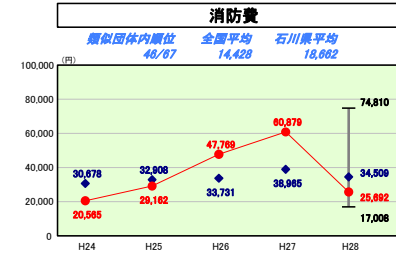
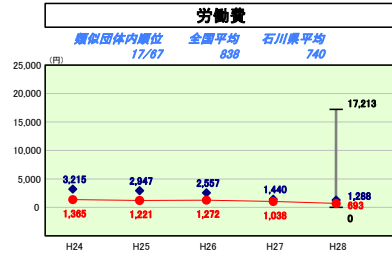
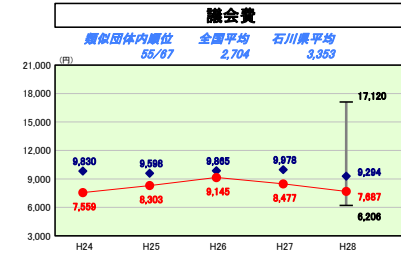
平成28年度

石川県六水町

人口	8,723人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,654人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	183.21km ²	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	6,553,220千円	将来負担比率	88.9%
歳出総額	6,467,448千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
実質収支	50,978千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2
標準財政規模	3,986,621千円		
地方債現在高	7,185,661千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

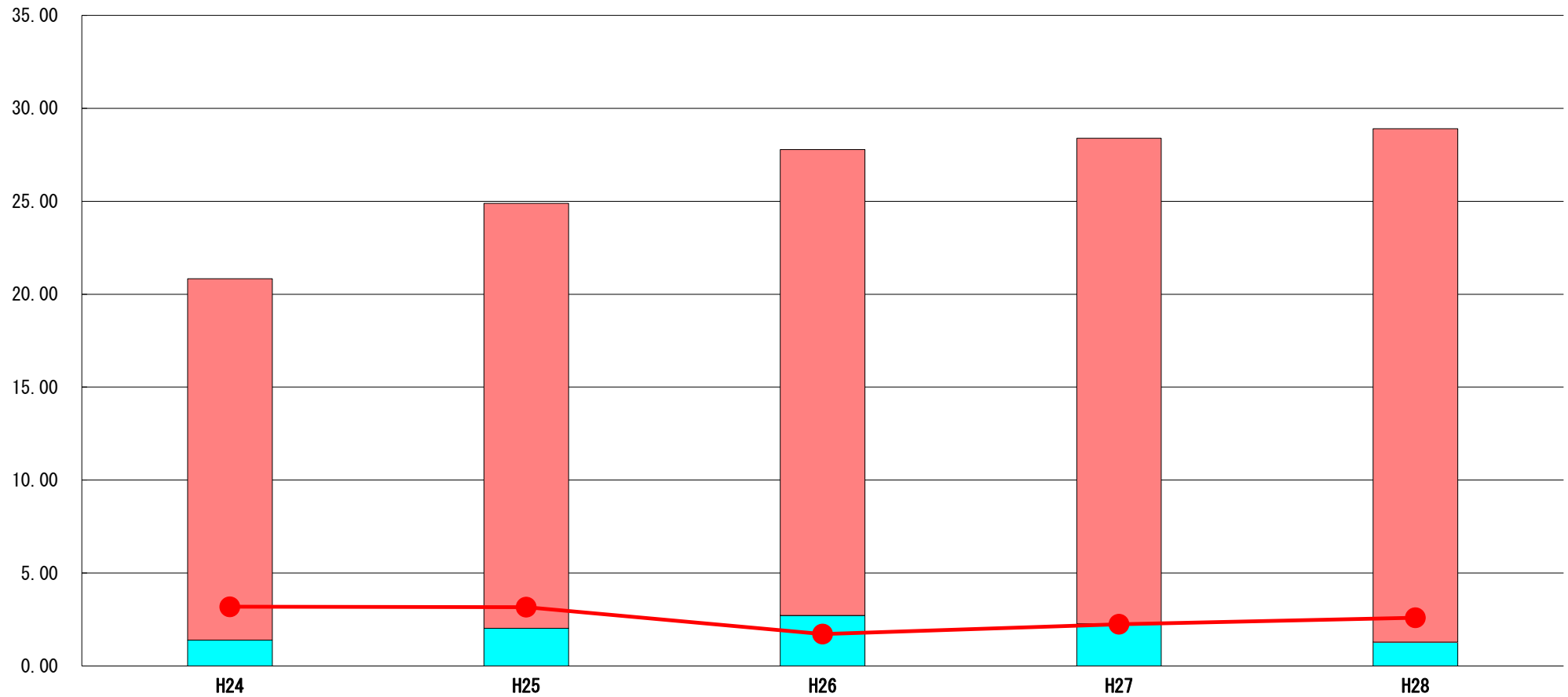
消防費が大幅な減少となったのは新消防署建設事業が主な要因で、平成27年度に完了したためである。
 商工費の主な増は、国民保養センター真名井のリニューアル事業が要因である。
 また、衛生費が増加傾向にあるのは、し尿処理場建設事業や、病院事業会計負担金、公共下水道事業特別会計繰上金等が背景にある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

石川県穴水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		19.44	22.87	25.07	26.12	27.63
 実質収支額		1.39	2.02	2.71	2.27	1.28
 実質単年度収支		3.18	3.16	1.71	2.24	2.59

分析欄

財政調整基金残高については、平成21年度以降毎年積み立てたことにより、平成24年度には19%台に回復し、平成28年度においては、27.63%まで上昇した。

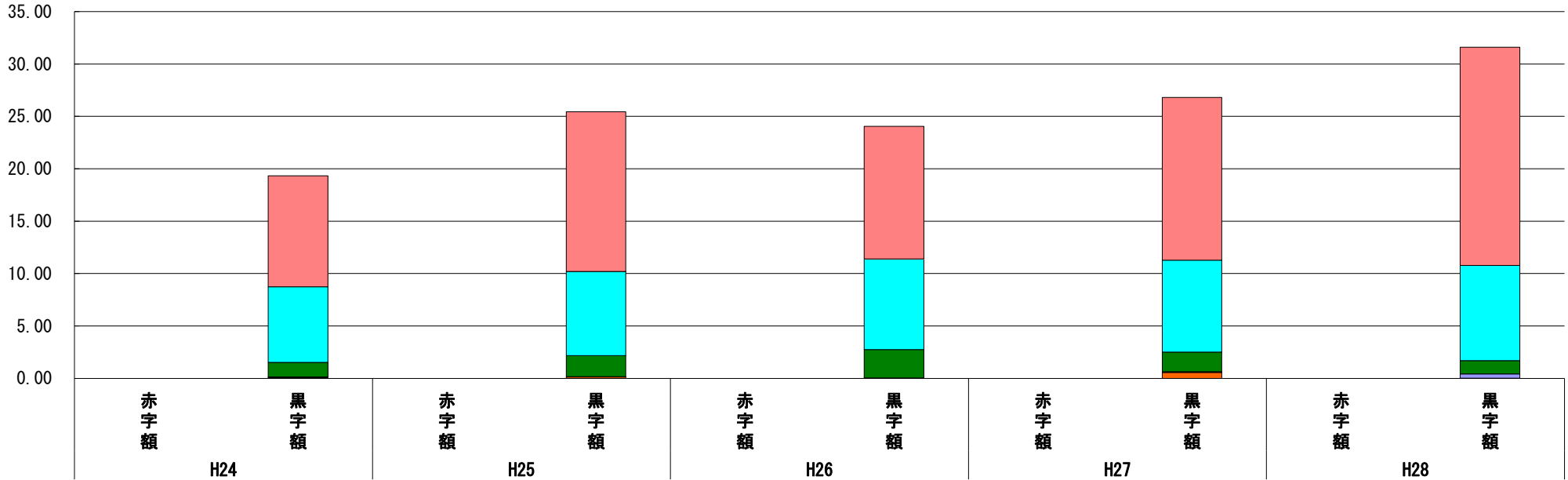
回復した主な要因は、国の補正予算における経済対策により財政運営に余裕が生じたためである。なお、今後は経済対策も確実に見込めず、地方交付税を含め、一般財源の確保も困難となる見込みであるため、引き続き健全な財政運営ができるよう国の動向を注視し、既存事業の見直しや新規事業の適正等の見極めに努めていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

石川県穴水町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
病院事業会計		10.59	15.24	12.66	15.53	20.82
水道事業会計		7.21	8.05	8.66	8.76	9.10
一般会計		1.39	2.01	2.71	1.88	1.27
国民健康保険特別会計		0.07	0.01	0.01	0.06	0.39
介護保険特別会計		0.06	0.14	0.02	0.57	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

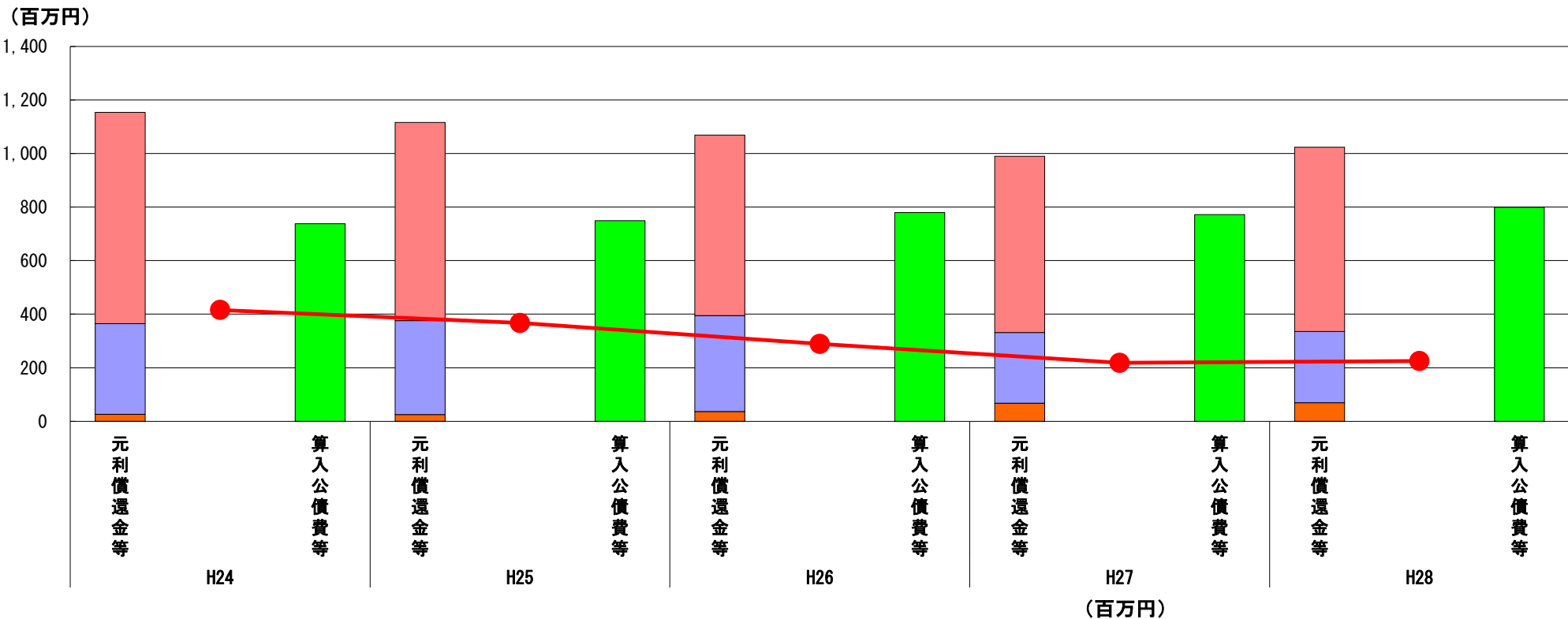
連結実質赤字比率については、平成28年度も全会計で黒字のため、赤字比率はない。平成21年度まで赤字比率を生じていた病院事業会計については改善されたが、今後の過疎化社会や経営状況によって、町の財政に大きく影響すると見込まれるため、継続して健全経営を図っていく必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

石川県穴水町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		789	740	674	658	689
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		339	351	359	264	266
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	25	36	68	69
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		738	749	780	772	799
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		416	367	289	218	225

分析欄

事業を計画的に実施し、新発債の抑制に努め、元利償還金のピークが過ぎたことから、平成27年度までは償還額総額は減っている。

しかし、平成26年度以降、大型事業に取り組み、公債費が増加する見込みであり、公共施設の耐震化等も控えているため、今後ますますの健全な財政運営に努めることが必須である。

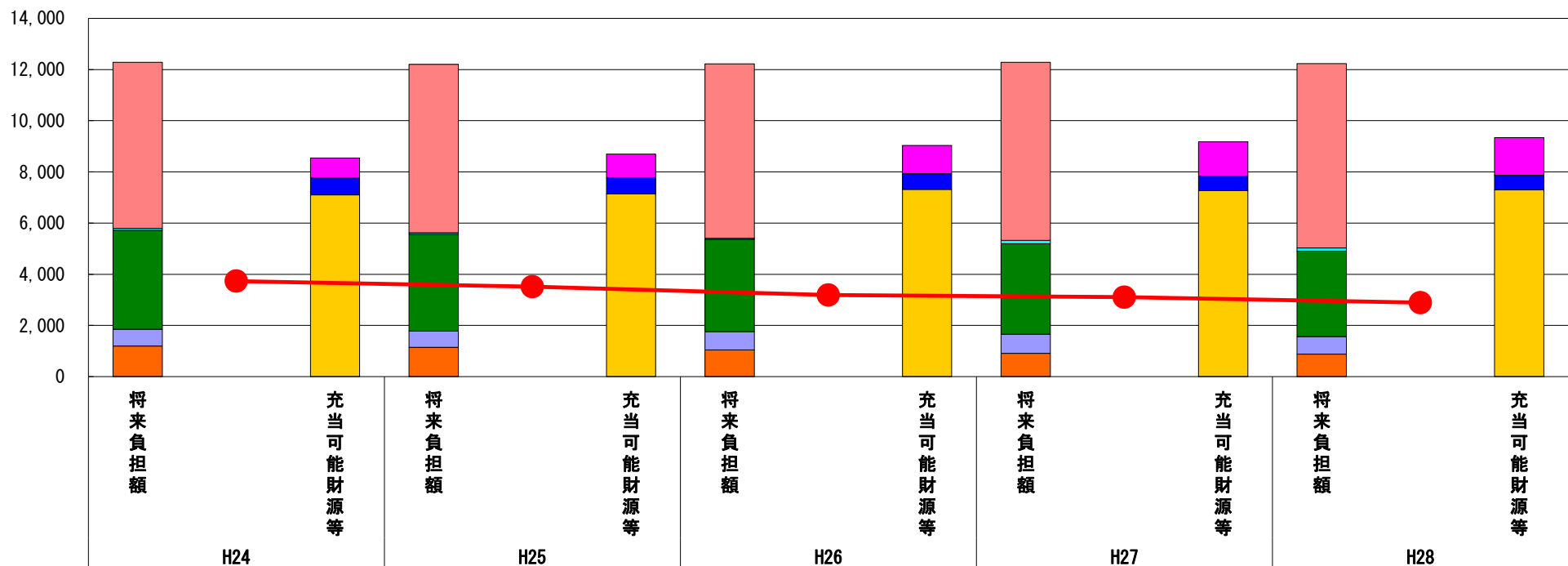
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

石川県穴水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,486	6,586	6,814	6,950	7,196
	債務負担行為に基づく支出予定額		71	53	34	132	121
	公営企業債等繰入見込額		3,868	3,781	3,611	3,537	3,348
	組合等負担等見込額		652	637	717	748	675
	退職手当負担見込額		1,202	1,145	1,041	911	885
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		781	918	1,098	1,333	1,466
	充当可能特定歳入		663	632	615	573	577
	基準財政需要額算入見込額		7,100	7,142	7,315	7,268	7,293
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,735	3,511	3,189	3,103	2,888

分析欄

将来負担比率においては、病院事業の経営が改善し、安定してきたことで、近年繰出金が減少したため、減債基金等に積み立てることが可能となり比率が改善された。

今後も引き続き、地方債の新規発行を抑制し、また基金の適正運用に努め、健全な財政運営ができるよう注視していく必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

石川県穴水町

人口	8,723	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,654	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.21	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	6,553,220	千円	将来負担比率	88.9	%
歳出総額	6,467,448	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	50,978	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	3,986,621	千円			
地方債現在高	7,195,661	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.2</p> <p>石川県平均 57.7</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 13.5</p> <p>石川県平均 18.9</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

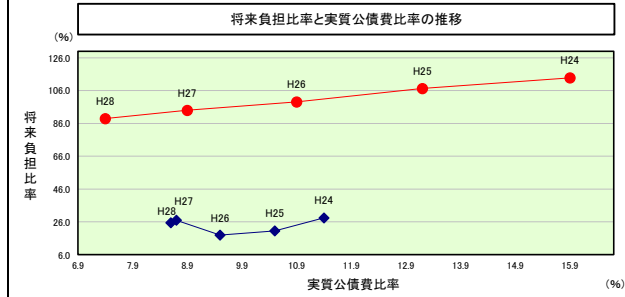
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率及び将来負担比率ともに、類似団体と比較して高い状況にあるが、近年下降傾向にある。今後ともごみ処理建設事業や庁舎耐震化等に係る地方債発行事業を予定しているため、公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	113.8	107.3	99.1	94.0	88.9
	実質公債費比率	15.9	13.2	10.9	8.9	7.4
類似団体内平均値	将来負担比率	28.4	20.5	17.9	27.0	25.4
	実質公債費比率	11.4	10.5	9.5	8.7	8.6

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

石川県穴水町

人口	8,723	人 (H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	8,654	人 (H29.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	183.21	km ²	実収公債費比率	7.4	%
歳入総額	6,553,220	千円	将来負担比率	88.0	%
歳出総額	6,467,448	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実収収支	50,978	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	3,986,621	千円			
地方債残高	7,195,661	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

石川県穴水町

人口	8,723	人 (H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	8,654	人 (H29.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	183.21	km ²	実収公債費比率	7.4	%
歳入総額	6,553,220	千円	将来負担比率	88.0	%
歳出総額	6,467,448	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実収収支	50,978	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	3,986,621	千円			
地方債残高	7,195,661	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄